

【0】はじめに

今こそ壮大な学生運動の復権が必要である。日本全国300万の学生が世界を変革するために立ち上がるときだ。これが全学連の時代認識であり立場である。

それは、新自由主義によって学生の未来を奪う資本家連中に対する、あきらめようにも腹の底から沸きあがってしかたのない、人間としての怒りだ。それは、この時代はあきらめや絶望の時代ではなく、変革と希望の時代であるという時代認識だ。それは、この社会を変革する力は学生・労働者の団結した行動の中にこそあるという、未来の体現者としての無限の確信と誇りだ。それは、競争にあげられて「変革、革命」という言葉を聞けば鼻で笑うような仲間も、真の変革の展望と団結すべき仲間を求めて日々悩む人間らしい人間であるという思想だ。

戦後日本の学生は、戦後革命の敗北の中から、戦犯教員の追放、戦時に追放された先進的教員の復帰、教育の防衛・復興を求めて闘いに立ち上がってきた。そして、GHQによって出された、大学の地方移譲をもつて銀行・独占企業に大学運営を明け渡す攻撃、学費3倍化攻撃を機に、「大学の地方移譲反対、学費値上げ反対」を掲げたゼネラルストライキに立ち上がっていった。1948年6月、116校30万人のストライキの中から、大学・高専のすべてと私立大学の7割の学生自治会が結集し、全学連は産声を上げた。それ以来、全学連は、反レッド・パージ朝鮮戦争反対闘争、60安保闘争、70年安保・沖縄闘争、80年代の国鉄分割民営化反対闘争・三里塚闘争など、日本の決定的な政治焦点に、いつも最先頭で立ち上がってきた。

全学連とは、全日本学生自治会総連合の略称である。大学における大衆的な学生自治会を建設し、その政治的結集体として壮大なエネルギーを発揮して闘う。こうした全学連の真の復権こそ私たちのやりたかったことであり、ついにこの挑戦に着手するときがきたのだ。このことに心からの喜びと、人類史の前進をかけた緊張感がみなぎっている。

この壮大な挑戦を踏み切るに至った理由の第一は、時代との関係だ。世界大恐慌は、資本主義の終わりを再び告げ知らせている。資本家階級の政治支配は崩壊を開始し、労働者・学生の政治意識が急速に変革を開始している。他方で、資本家階級は自らの支配の終焉を、大失業や世界戦争（核戦争だ！）という形で労働者・学生をも巻き込んだ地獄へと転化させようとし、社会には広範に怒りが渦巻いている。私たち学生はこうした現実を前に、学生の権利を守り、大学の戦争動員を拒否して真の大学の可能性を復権するために団結し、世界を変革する行動に立ち上がらなければならないと考える。

第二に、法大闘争の勝利の地平だ。4年半の法大闘争は、日本帝国主義の学生運動つぶしと真正面から対決してきた。戦前の治安弾圧法である「暴力行為等処罰二関スル法律」までも適用されながら、この弾圧をはね返し、今年ついに文化連盟の組織拡大が開始された。国家権力が本気になって進めてきた学生運動つぶしをはね返し、学生が団結して大学の権力を奪い返していく反転攻勢に入った。ここに学生運動復権の展望がある。

第三に、国際連帯と労学連帯の地平だ。全学連は今年、3月アメリカ、6月ブラジル、8月ドイツの学生との連帯を実現し、世界の学生運動とともに闘ってきた。そして、他方で、世界中で労働者のゼネストが始まっていることに続いて、日本でも労働運動の復権の時を迎えている。11・7労働者集会に1万人を結集し、日本の闘いの展望を全国の労働者・学生に示せるのか否かが今年後半の最大の政治焦点だ。こうした闘いの中から、学生の団結した組織を復権しよう。

今日進行する世界大恐慌は、29年の大恐慌と驚くほど似通った状況を生み出している。しかし、29年恐慌はそのままストリートに世界戦争に行きついたのではない。世界の労働者・学生が膨大な規模で立ち上がりながら、それが敗北させられる中で世界戦争に向かっていった。それは核心的には、アメリカのニューディール、ドイツのナチズムへの敗北であり、その最大の根拠は革命ロシアと国際労働運動におけるスターリンの裏切りにあったのだ。私たちはこの悲劇の歴史を再び繰り返すことなく、人類史の前進を勝ち取る立場である。それは、労働組合・学生自治会の大衆的な復権と、スターリン主義を乗り越える真の労働者党建設にこそかかっている。

本大会は、歴史的な時代に、歴史的な挑戦をかけて行われる。すべてのみなさんの自由闊達な討論をもつて、全学連の秋の決戦態勢と方針を確定し、固い団結を打ち立てたい。全参加者の主体的な参画を確信する。

【1】大恐慌に立ち向かう11・7労働者集会1万人結集運動と学生自治

会の大衆的復権の課題

（1）小沢の民主党代表選出馬をもって「新成長戦略」の意味がはつきりした

第一に、大恐慌が回復ではなくさらに深化し、大失業と戦争として矛盾を爆発させていることに對する学生の側の構えをハッキリさせなければならない。

4月日本経団連「成長戦略2010」と菅政権の「新成長戦略」は、日本資本主義＝帝国主義の延命のための基本政策だ。私たち学生はこれと真正面から対決し、団結を固めなければならない。新自由主義とは違う「第三の道」と称して「新成長戦略」が発表されたように、新自由主義への労働者・学生の怒りがその続行を困難たらしめている。しかし、「新成長戦略」の本質は新自由主義の絶望的続行であり、民主党政権の分裂状態は、この戦略をやりきる展望などまったく持っていない支配階級の右往左往する姿でもある。

直接の契機である円高・株安が示すものは、米日の為替戦争と帝国主義国家間の利害の非和解的衝突だ

サブプライム・ローンの崩壊前、米は圧倒的な輸入国だった。バブルによる住宅の価値の上昇、借金の借り換えによって世界の生産物を輸入し消費していた。そして流れ出るドル

が再び米に投資され、バブルが生まれるという構図だった。しかし、このバブルが当然ながら崩壊する。オバマは「輸出二倍化」を打ち出し、日独中印へ宣戦布告した。世界は帝国主義を中心とした市場の分捕り合いに最終的に突入した。

リーマンショック以降、円は9・7%上昇、ドルは2・8%下落、ユーロは2・9%下落している。売上高は年率換算で日本は2兆円減、米は9000億円増、欧州は8000億円増となっている。国家間の利害が非和解的に衝突し、為替戦争として進んでいる。支配階級内部の反米感情の噴出として小沢の登場がある。

問題は、大恐慌は回復しないということだ。こうした分裂が大恐慌をさらに深化させ、それがまた分裂を生む。現在中国が円を買い支えていると言われる。ドルが信用を失い、ユーロも危機に陥ったからだ。これで円が暴落したら世界はどうなるのか。通貨によって統一性を図ってきた世界経済が最終的に分裂する。自らの延命をかけた米帝が円を攻撃していることそのものが世界大恐慌を深化させるのだ。

黄海での軍事演習と安保・沖縄問題

こうした国家間の衝突と中国・北朝鮮をめぐる米日韓の軍事的緊張は一体のものだ。

円高・株安をうけて、「このままなら製造拠点海外へ」と答える企業が4割に上っている。これは国内的には大失業、海外では米帝の利害との衝突へ向かう。大失業と戦争が一体で進もうとしている。

他方で米帝はアフガン・イラクでの戦争が、一方で現地で抵抗闘争の前に泥沼化し、他方で兵隊確保が困難化し、継続が不可能となる中で、一定の撤退を開始するとともに、アジアにおける軍事演習を強化している。米帝もアジアに一切をかける構えに転換し始めた。

だからこそ沖縄米軍基地問題が最大の焦点になっている。日米関係の非和解化を含みながら、日米安保は日帝を自分のもとに動員したい米帝と、日米安保を使って独自の軍事大國化を狙う日帝の強盗同盟としてますます本性がはつきりしてきた。しかし、その一切の目論見を打ち破る沖縄の怒りの爆発がある。

安保の右からの粉砕と沖縄の怒りの反米愛国的ねじまげをかけて小沢が登場しているが、そんなものに沖縄労働者人民が屈するはずもない。

「ギリシャのようになるな」―国家主義と7・11総選挙での民主党惨敗

株安が国債暴落を引き寄せ、しかし国家財政が破綻しているがゆえに財政投入はできない。こうした中、7・11選挙で民主党は消費税増税をかけた。それも「ギリシャのようになるな」「時には自国のために代償を払う覚悟ができるか」と国家救済・国家主義の攻撃として行われた。

これが惨敗した理由は一言で言って労働組合がまだまだ解体されていないからだ。これをさらに突破するために「新成長戦略」がある。ますますの労働運動解体、国家主義への傾注へと舵を切るものとして小沢の登場があるのだ。

(2) 「新成長戦略」、公務員360万首切りと大学

第二に、それは「公務員制度改革」という全社会的な攻撃としてある。

「公務員制度改革」と国鉄全国運動

「生首をバサツと切る」―こんなことが平然と国会で議論されている。これは外注化攻撃として進む。「9割の非正規雇用」(日経連プロジェクト報告『新時代の日本の経営』95年)へと一気に進める解雇の自由と賃金の破壊が狙いだ。360万人の公務員をいったん全員解雇し選別して再雇用するという労働組合破壊攻撃だ。小中学校から高校もすべて民営化する「教育の民営化」攻撃として進む。社会が底を抜けて崩壊する。

学生を競争にたたき込んでいる「非正規雇用」という存在は、自然現象ではない。資本家連中の攻撃として進められ、労働組合が屈服することによって初めて可能になった。4・1外注化阻止の動労千葉の地平は、ストで見えた正規・非正規の団結の展望だ。何より、国鉄分割民営化で初めて「準公務員」の3人に1人を解雇し、同時に労働者派遣法を制定した。これを打ち破って勝利してきた労働運動こそ11月集会だ。学生の大失業、競争と分断に対して真正面から反対し、公務員首切り反対・外注化阻止・非正規職撤廃を掲げる11・7労働者集会が極めて重要な位置を持つてきている。

大学予算削減と軍事研究

そして大学に対しては、927億円の交付金削減計画が出されている。これは阪大と九大を足した額であり、大学間の競争をさらに進める。あらゆるものが金銭勘定で計られる。ますますの学費値上げ、寮廃止、サークル・学祭規制攻撃だ。これも「国家が潰れる」という国家主義イデオロギーの攻撃であるにも関わらず、9大学の学長をはじめ、「削減したら中国・インドに負ける」と完全に絡め取られている。資本との提携のさらなる加速が進もうとしている。広大は三菱重工業や、原爆をつくったロスアラモス国立研究所との提携だ。戦争、軍需研究の問題をはらんでいく。

(3) 連合のますますの屈服と空洞化は労働運動復権の時を告げ知らせている

第三に、しかしこうした攻撃は、労働運動・学生運動の新しい創造の可能性をもつて進んでいることだ。

こうした「新成長戦略」は、連合の協力をもつて初めて成り立つものだ。「新成長戦略の前倒しを」(連合会長・古賀)という立場に現場からの怒りが噴出している。参院選の自治労票は歴史的に減っている(東京は4万から3千、沖縄は10分の1)。ゆうパック・ペリカン便統合と現場の混乱に対応できないJP労組幹部は求心力を失っている。民主党政権との対決は、新しい労働運動・学生運動の復権の好機でもある。今年の11月集会の意味は巨大なものになっている。

(4) 改めて4・9政治和解と6・13集会の意義

第四に、こうした中で11月集会が一切の展望をもつて呼びかけられており、この運動とともに私たち学生の未来もある。国鉄1047名解雇撤回闘争が、民主党政権の下で「政治和解」という大屈服にたどり着いた。解雇撤回闘争が「雇用を二度と争わない」ということを政府に屈辱的に認めさせられる形の終焉をとげた。そして、その中から動労千葉争議団9名を含む動労千葉という労働組合と、4名の国労闘争団が断固闘争継続を宣言して新たな「国鉄全国運動」を開始した。

国鉄分割民営化に続く戦後労働運動の歴史的転換点

87年の国鉄分割民営化は、戦後史を画する労働運動壊滅攻撃だった。総評の解散、右翼的労戦統一という形で連合が結成された。「行革で（労働組合を解体して）お座敷をきれいにし、床の間に立派な憲法を安置する」（中曽根首相・当時）という言葉通り、労働組合を解体して改憲に向かう攻撃としてあった。動労千葉が40名の解雇を出しながら2波の大ストライキを敢行、その中から生まれたのが1047名闘争であり、国労はなんとか踏みとどまり、全労協が結成され、連合への統一はギリギリ阻止されてきた。自治労や日教組を中心に100万人の支援が連合足下に生み出された。それ以来、公務員攻撃や改憲を阻んできたのは国鉄闘争だった。

こうした関係をすべて解体する攻撃として4・9政治和解がある。この労働運動の危機を突き破って、6・13全国集会は、新たな闘争を宣言した。労働運動総体を解体するような攻撃の前に、「自分たちは正しいことを主張して頑張っている」というだけではもはや闘えない。労働運動全体を変革する全国運動を開始したことは壮大な挑戦を意味している。

多くの労働者が全国運動に命運をかけた始末

「動労千葉はもつんですか」と言われるような運動だ。しかし、その運動にかける人たちが集まった。呼びかけ人や関西生コンの闘い。国鉄闘争という労働運動の中軸がなくなるという危機感が労働運動全体に広がっている。11月集会に本来にこの思いを一つに結集させよう。

【2】帝国主義戦争と学生自治会建設

中央執行委員会は、「大恐慌を革命へ」という時代認識を提起する。私たちは大恐慌という時代について「絶望の時代」という見方はしない。革命の時代、世界を根底的に変革できる希望あふれる時代であると見る。

(1) 帝国主義という時代認識

そもそも帝国主義の時代は世界戦争と世界革命の時代だ。今戦争が近づいてきているという時代認識を提起してはいない。戦後直後から朝鮮戦争、ベトナム戦争、中東戦争、そして90年代には91年イラク戦争（湾岸戦争）、94年朝鮮危機、98年ユーゴ空爆から、01年アフガン戦争、03年イラク戦争と

一貫して戦争に次ぐ戦争の時代だ。戦中の帝国主義というのが平和なものになったのではなく、何も変わっていない。これが帝国主義という時代認識だ。

帝国主義戦争とはどんなものか

第一に、恐るべき無差別虐殺の大虐殺戦争だ。現代の戦争の特徴の一つは国家総力戦であり、兵器の製造、運搬、すべてのものが動いて、戦争が継続されるという性格を持っている。だから、いかなる帝国主義戦争も大虐殺戦争だ。敵の人民も兵力も根こそぎ虐殺していくすさまじい戦争が行われてきた。原爆という兵器は帝国主義戦争の否定しがたい本質を示している。こんな戦争を絶対に許してはいけない。そして逆に言えば国家総力戦である限り、いかなる帝国主義戦争も、その動向を決するのは労働者・学生の態度と行動であり、私たちは戦争を止める力をもっていると言える。

第二に、帝国主義国家を媒介にした帝国主義同士の間で争い争う。資本主義社会とは、生産手段の資本家による独占ということをもつて、私たち労働者・学生が一切の生産手段を持っていないということからはじまる階級支配だ。しかし、この搾取関係があたかも労働市場を通して、「自由で平等な」契約関係であるかのように行われている。だから国家はこの「自由・平等」を守るために、第三者的に存在するところから始まる。しかし、帝国主義の時代は、世界の市場が帝国主義によって分割されきった状態の資本主義（独占段階の資本主義）、つまり、再分割の手段は本質的に戦争以外にないという状態に入っている。だから国家が他の帝国主義国家を軍事力で打倒する力を持たなかったら資本主義社会は維持できない。よってすさまじい軍拡競争の時代でもある。

第三に帝国主義戦争は、軍需産業、独占資本の儲けのための腐りきった戦争だ。つまり敵は資本であるということだ。国家財政から、軍需産業の独占資本が膨大な利潤をかすめ取っていく戦争だ。大増税が行われ、失業者は軍需産業に雇われる。儲ける場所が金融と軍需産業のみとなった資本が、最後人間を虐殺する労働を搾取してボロ儲けする。こんなことが許されて良いはずがない。人間を豊かにする物質的根拠であるはずの膨大な生産力が、破壊力へと転じている。

だから第四に帝国主義戦争は、世界の労働者階級の革命運動を粉砕するための戦争であり、世界労働者階級人民の革命的内乱へと転化すべき戦争だ。過剰資本・過剰生産力という重圧が、人間にとつて耐えがたいものとなって、それへの怒りが爆発することが革命だ。資本家の階級的利害に国家を媒介して動員されている以上、労働者階級が階級的に団結するということが戦争を止める。労働者階級が階級的利害を貫くほどに、帝国主義軍隊が解体され、労働者階級の団結が拡大する。戦争はこいつの矛盾をはらんでいる。

だからこそ、帝国主義の時代は戦争の時代であると同時に、革命の時代だ。第一次大戦とロシア革命、第二次大戦と戦後革命・中国革命、ベトナム戦争とベトナム革命、中東戦争とイラン革命。そしてアフガン・イラク戦争の破産の中、大恐慌がこつした関係をあいまいさなく問う時代へと突入させた。

(2) 反戦闘争は学生自治会の綱領

学生は商品ではなく世界を変革する主体だ。反戦闘争は人間的な団結を回復する闘い

大失業と戦争が一体となつて学生を襲っている。大失業でますます学生が競争させられる中で、「本当の敵は中国とインドの学生」(雑誌『HOSHI』)とまで言われ始めている。排外主義とは世界の労働者階級・学生の分裂的な意識であり、それは商品として競争させられることに物質的根拠がある。私たち学生は商品などでは断じてない。学生の商品価値をなるべく高く企業に売り込むことが学生自治会の責務ではなく、商品として扱われるあり方、資本主義社会そのものを転覆していくことがその責務だ。だからこそ、学生は損得勘定をこえた義理・人情で、仲間のために行動することができる。真に人間的な団結をつくり出すことが学生自治会の責務であり、商品として扱われることを根底から打ち破る反戦闘争と国際連帯は学生自治会の綱領だということだ。

「万国の労働者、団結せよ」(マルクス『共産党宣言』)という最も困難な、壮大な夢が実現される時代がきた。世界戦争を阻止する国際連帯の開始はそのことを告げ知らせているのではないか!

実践なき理論としての学問を根底的に批判し、大学の本来の变革的能力の回復を!

大学は現在、戦争や大失業といった現実の問題から学生を隔離し、授業や単位に縛り付けるとともに、現実の問題を变革するどころか追認し、正当性を与える教授を膨大に生み出すに至っている。科学とはそもそも自然法則や社会法則を人間が意識化し、現実を変革することにその人間的意味がある以上、現状追認などをおよそ学問と呼ぶことはできない。学生は今、現実から切り離され、大学も追認機関と化している現状を打ち破ること、反戦政治闘争に立ち上がることも、もつて真に力をもった学問として大学教育を回復することが求められている。

学生のこうした問題意識は、現状追認が新自由主義の追認までに行きついた大学において、ひとつも受け止められていない。学生こそ未来の体现者であり、学生自治会こそ未来の組織だ。学生自治会の復権の中にこそ大学の復権の道がある。

【3】法大闘争の地平と学生自治会建

設の展望

06年、29人が逮捕された3・14法大弾圧をもって、法大闘争は火ぶたを切った。それは、国立大学法人化とひとつの全国自治寮や学生会館、学祭の破壊をとおした学生運動つぶしとしてあり、明治、早稲田における学生運動の基本的平定を経て、最大の焦点として国家権力・政府の全体重をかけた学生運動つぶしとの闘いであった。法大闘争は全国の学生の権利を最先頭で防衛し、法大闘争をつぶさない限り全国の学生運動の平定はないという焦点としてあり続けてきた。

それは他方で、新自由主義への怒りが溢れるキャンパスに

において、学生の団結した組織が生まれることへの当局・資本、国家権力の恐怖から、最後の一人まで徹底的につぶそうとする攻撃との対決であった。こうした攻防を勝ち抜き、学生の展望を切り開いてきたことこそ、学生自治会復権の希望を生み出してきたと確信する。

(1) 06年3・14弾圧と6・15キャンパス中央広場1000人集会

3・14法大弾圧は、04年学生会館解体を経て行われた学生運動弾圧としてあった。06年2月27日に学生団体をも無視し出された立て看板・ビラ撒きの規制に対して、その適用当日、立て看板の強制撤去反対の集会・デモが開催された。200人の公安警察を待機させ、警察と申し合わせて行われた「撤去作業」に抗議した学生29名が「建造物侵入」「威力業務妨害」をもって逮捕された。29人全員が完全黙秘を貫き、弾圧をはねのけて、12日間の勾留後、不起訴釈放を勝ち取った。

4月キャンパス開講と同時に反撃を開始。文学部は3学生を退学処分とする。5月17日には内海君への「退去」を迫る当局を学生300人が包囲して退去を阻止、26日には安東学生部長を500人の学生が包囲し追及、6月15日に呼びかけられた学生集会には、学生証チェックまで行つて集会つぶしが行われたが、これに対する怒りが1000人の大集会となつて爆発した。

(2) 暴力ガードマンの導入と国家権力、ジャージ部隊の弾圧

こうした学生の大反撃に対して行われてきたのが暴力ガードマンの導入であり、国家権力の弾圧であった。退学処分を受けても屈することなく、いつも通りビラがまかれ、処分撤回が訴えられ、広範な学生が立ち上がる。処分などしよせん学生が従わなければ何の意味もないことが闘いによって示された。全学連と学生の意思の結果が、暴力的排除であり、国家権力の弾圧であった。法大闘争は力と力のぶつかり合いの勝負であり、学生が団結して不当処分をつけた学生をキャンパスに取り戻し、もつて大学の自由、大学そのものを学生の手に取り戻すことをかけた闘いとしてある。学生こそが大学の主人公か否かをかけた闘いなのだ。

(3) 07年からの学友会解体攻撃と文化連盟の決起

法大当局はさらに、学友会の解体、3本部団体(文化連盟、第二文化連盟、学生団体連合)の解体へと踏み込んできた。当局は部室配分権や予算権を団体から剥奪するとともに、学生団体執行部を買収するなどあらゆる手を使って解体を策した。この中から「絶対反対」の旗を立てて立ち上がったのが当時社会科学研究会1年生の斎藤君だった。サークルごとの個別の条件交渉を拒否し、団体として団結して闘うのか否かをかけて、「絶対反対」をめぐる路線論争が闘われる。

08年、各団体が解散投票によって自己解体していく中、文化

連盟は斎藤君の委員長立候補をもって存続を決定していく。

他方で恩田君への不当処分を契機に5月、集会禁止のキャンパス中央広場で、不当処分撤回の集会に文化連盟が立ち上がった。全学連と文化連盟が団結してジャージ部隊の暴力をはねのけ勝ち取った集会で、文化連盟は「一人の仲間も見捨てない、これ以上の大学の暴挙を絶対に許さない」と宣言を発した。

5月29日「洞爺湖サミット粉碎、不当処分撤回」を掲げて行われた集会は、キャンパス中央広場封鎖、国家権力の導入、集会参加者の33人逮捕と対決しながら闘い抜かれた。

法大当局は学費を払えない増井君を、通信教育への転部も認めずに除籍、さらに12月には斎藤君、恩田君に無期停学処分を下した。「受けてみるとたいしたことない」（恩田君）と処分に屈しない主体を新たに生み出して、闘いは新段階に突入した。

（4）09年「情宣禁止仮処分」「営業権」と対決し、「教育の民営化粉碎」スローガンを確立

法大当局は09年3月のオープンキャンパスに「古い校舎、バンカラ、学生運動」というイメージを払拭しなければ「冬の時代」に生き残れないとし、キャンパス半径200メートルにおける「ピラ撒き、徘徊」の一切を禁圧する仮処分を提訴、裁判所はこれを決定。法大当局はこれの中で受験を一回3万5千円のための「営業」とし、学生を「確保」する対象とし、「営業権」を主張した。教育を金儲けの「営業」としたあり方に対し、全学連は「教育の民営化粉碎」のスローガンを確立した。

これは、学生こそ未来をつくる主体であり、教育が未来のためにあるとすれば、学生こそ自由でなければならず、学生の自由が弾圧されるなど言語道断であること、学生が借金を背負い、未来を奪われながら大学が金儲けしている現実など絶対に許さないという怒りから生まれたスローガンだ。そして、道州制・教育の民営化によりすべての大学（高校、中学、小学校、幼稚園、保育園）に広がるうとしている法大の現実にも、全社会的に連帯を広げて立ち上がろうと呼びかけるものでもあった。学生・労働者への普遍的攻撃と焦点をつかみ取るとともに、その最先頭に法大闘争があることをつかんだ。

（5）4・24集会の1500人の爆発と暴処法の適用

不当処分撤回、教育の民営化粉碎を掲げた4・24集会は、キャンパス中央広場封鎖にも関わらず、1500人が集まる大集会となって爆発した。処分をくぐり抜けて闘いを継続した文化連盟・全学連の闘いが切り開いた地平だ。集会3日前に停学処分がある倉岡さんに再び停学半年の処分を下したにも関わらず集会は爆発した。

4・24当日の逮捕、さらにその後の暴処法適用による逮捕で、文化連盟三役、全学連三役をはじめ8人を起訴し、8カ月の勾留を行うも、結局は誰一人つぶすことはできなかった。

（6）国際連帯の開始

世界的な学生の反乱が開始され、そのスローガンは驚くほど一致している。「教育の民営化反対」（ブラジル）、「学生は商品ではない」（ドイツ）。法大闘争は、教育問題が世界の学生を一つの軍勢に団結させようとしている時代をつかむとともに、あらためてこのスローガンの中に込められている可能性をつかみ取ったと言える。そして、世界の闘いに法大闘争が通用するということもまたつかみ取ることができた。

（7）10年4月、処分撤回署名運動の開始と文連の組織拡大の開始

法大当局は、開講直前に斎藤君に対して「退学処分」、倉岡さんに対して「停学一年」を下した。不当処分撤回署名運動の開始を決断する。

他方、新歓における学生のエネルギーの爆発の中で、文化連盟の組織が拡大、サークルに入った一年生に対して「学生証チェック」や暴力ガードマンによる入構阻止などが行われるが、200人の学生の包囲、抗議のクラス決議、4・23デモとして反撃。

学祭規制を開始した当局に対して学生の怒りが文化連盟のもとに結集し始めている。学祭規制撤廃闘争の前進と文化連盟の拡大に対し、洞口さんに対し無期停学処分が強行された。法大当局の支配は崩壊し、文化連盟のもとに学生の怒りを結集し、学生が大学の権力を奪い返すか否かの闘いに入った。法大闘争を勝利させ、学生は闘えば勝てることを証明し、全国の学生に展望を示そう。新自由主義に風穴をあけ、今こそ全学連の旗のもとに結集しようと呼えよう！

（8）総括の核心

法大闘争は、学生の怒りの渦巻くキャンパスの中に、闘う文化連盟の団結を打ち立てるための激突であった。その中でいくつか核心を提起する。

第一に、学生の本来持つ力を確信してきたことだ。国家権力や大学当局・資本とも学生は真正面から闘い抜く力を持っている。その中から文化連盟の組織を守り抜いてきたのだ。

第二に、「営業権」という資本主義そのものというべき新自由主義大学の論理と対決し、「教育の民営化粉碎」のスローガンを生み出したことだ。

第三に、教育の民営化という普遍的な怒りを学生の団結した組織に転じる闘いとして、不当処分撤回署名運動を生み出したことだ。

学生の武器は団結にこそある。闘う文化連盟が10人、100人となったらどうなるか。暴力ガードマンだろうが当局だろうが学生が圧倒し、大学を学生の手に取り戻すことができる。闘いは敵の弱点をつき、味方の団結を拡大することに核心がある。不当処分撤回署名運動は、「仲間のために声をあげる」という学生の団結を回復するテーマであり、しかもそれを文化連盟の拡大を総括軸としてすえたとき、処分は敵の弱点に転化したのだ。

教育の民営化との闘いは、学生が当局を圧倒し、キャンパ

スを学生の手に取り戻していく闘いだ。学生自治会建設とは、学生が「大学の主人公は学生だ」という思想を組織として実現していく運動だ。ではそんなことができるのか。できる。法大闘争がその可能性を切り開いてきた。学生がキャンパスで団結していくことがどうやって可能になるのか。法大闘争の総括の中からつかみ取っていくことだ。

【4】「時代認識」「路線」「義理・人情」で勝利してきた全学連の団結

こうした闘いを実現してきたのは、「時代認識」「路線」と「義理・人情」を貫いてきた力だ。闘いは人間のやるものである以上、人間のエネルギーを引き出し、団結するにはどうしたら良いのかを必死に考えなければならない。

(1) 時代認識について

時代認識とは労働者・学生の闘いを低めないこと

賃労働は資本を前提とし、資本は賃労働を前提とする。どこまで行っても支配階級を規定するのは俺たちだ。例えばどんなに少数でもあのG8のやつらと俺たちは同等な存在として闘っている。そして、敵のやろうとしていることを基本的につかみ取り、その目的意識性を凌駕する強烈な目的意識性をもって、絶対に勝利するんだという勝利への執念が時代認識だ。

昨日正しいことは今日正しくない

激動の時代は敵階級の攻撃の質、労働者階級の意識、すべてが日々変革される。正しい方針は時代認識の中からしか出てこない。

生き方をかけて団結すること

とりわけ全学連は、逮捕や処分負けずに闘い抜いてきた。目先の損得勘定を越えて団結する。テスト、単位、就活、そういったものが学生を縛り付けている状況から自由にならなければならぬ。現実からかけはなれた授業ではなく、真実こそが学生を自由にする。だから生き方をかけて団結するためには時代認識をめぐる議論が不可欠だ。

(2) 路線について

大衆的に絶対反対の闘いをやるためにある

資本の攻撃や弾圧に対し、労働者・学生は団結しさえすれば絶対反対で闘うことはできる。逆に、攻撃から身をそらして団結をつくることはできない。なぜなら敵の攻撃はすべて団結破壊として行われるからだ。これに絶対反対で闘わなければ団結することはできない。

逆に言えば、大衆がそうだと言わなければ意味がないのだ。どんな問題も、学生が大学の主人公であることを踏みにじる大学を根本から問う問題であることを訴え、絶対反対の闘いへと転じることだ。

つまり、キャンパス・職場の支配権をめぐる当局・資本との闘いであり、「学生が大学の主人公」なのか否かをかけた闘いだ

そして大学の主人公は学生でなければならない。それは学生こそが未来の体现者であるからであり、教育は未来のためにあるからだ。学費の問題も、個人の利益の問題を越えて、社会そのものの問題としてとらえ、だからこそ学生の正義性を訴え闘うことだ。

よって、路線は学生の未来の体现者としての誇りを回復し、大学の主人公としての能力を回復していくためにある

飲酒規制に対しても私たちは「酒を飲ませろ」と反対してきたわけではない。「学生なんてしょせんほっといたら泥酔して死んでしまうような存在だ。当局が強制的に管理する以外にないのだ」というあり方に対し、当局が学生の団結を破壊してきた現実こそが一切の原因であり、学生が団結しさえすればそんな問題は一発で解決できるという立場で反対してきた。そして、この規制反対の闘いの中でこそ学生は管理される必要のない、大学を運営する主体へとその能力を回復することができるのだ。

学生の団結こそが総括軸だ

それは、攻撃につぐ攻撃の中で、いかに学生がこの攻防の主導権を握るのかという闘いだ。敵の攻撃を学生の団結、組織拡大に転じ、敵を追いつめていくことは可能だということだ。それは何より、最後はあいつら当局をぶっとばしてやる、全学生の心をつかんで、団結させ、ギャフンと言わせてやるんだという怒りと権力意思だ。

だからこそ絶対反対を貫かない執行部との党派闘争だ

もとより私たちはセクト主義的に誰かを排除するような立場には立たない。しかし、学生の可能性を否定する路線とは明確に闘わなければならない。闘わない執行部は決まって「学生の意識が低いから闘えない」と学生のせいにする。しかし、当局の攻撃が「学生は黙って従え」という主体性を奪うものである以上、これに真正面から闘わずして学生のエネルギーが引き出されるはずがない。自らが当局に路線で敗北している現状を学生のせいにし、学生の可能性を低めるあり方とは明確に闘わなければ、学生が団結することはできない。

こうした闘いを通して、法大文化連盟は、3万法大生の思いを代表し、最先頭で闘う存在となってきた

だからこそ、路線をめぐる闘いは、全学生の先頭で闘い、学生を団結させる指導部を生み出す闘いだ

(3) 義理・人情

学生・労働者は目先の損得だけで動く存在ではない。仲間のために立ち上がることができる存在である。このことに確信を持つことがマルクス主義だ。時代認識や路線を通して、学生のそういう力を引き出すことに核心があるのだ。それは私たちの闘い方次第なのだ。

【5】全国の署名運動の開始と自治寮

防衛、サークル自治防衛の闘いの

苦闘と展望

(1) 全国署名運動の拡大

処分撤回署名を全国運動として開始し、多くの大学で学生自治会建設の展望を切り開いてきた。この署名は誰でも怒り、署名できるものでありながら、学生の団結と誇りを回復する力を持っている。そして、一人ひとりの学生の怒りや思いを引き出し、素晴らしい出会いを作り出している。

自治会建設と言っても、そんなに簡単なものではない。明日大会を開催して、と単純にいくものでもない。本当に学生の怒りをつかみ、団結を組織していく中にこそ私たちの運動がある。

だからこそ壁にぶつかり苦闘しながらこの運動が進んでいる。法大闘争と同じように、怒り溢れるキャンパスに学生の団結した組織を打ち立てることに対する当局・資本の恐怖から、最後の一人までたたきつぶそうとする徹底した攻撃との対決となる。この中で仲間を獲得していくことの苦闘がある。私たちは4年間の法大闘争で作りだした地平を、その総括を通してさらに短時間で実現しようとしている。法大闘争の地平をもっともつとつかみ取る中にこそ苦闘を突破していく道がある。全学連がやってきた闘いはまだまだこんなものではないはずだ。全国の闘いの展望は、法大闘争の中にこそある。

(2) 寮闘争とサークル闘争

もうひとつ、教育の民営化との闘いの重要な柱として、寮の民営化¹¹自治寮廃寮化攻撃がある。富山大・新樹寮闘争は、その中でも最大の焦点だ。東北大・有朋寮闘争の総括から、政府・文科省と大学当局は、裁判闘争と強制執行という手段を使わず、一棟ずつ寮生を叩き出し改修するという攻撃に転換している。寮生自らが寮生の叩き出しを行い、寮生の団結と誇りを破壊していくという許しがたいやり方だ。新樹寮生のB棟移動拒否の闘いは、こうした攻撃にたいして絶対反対の闘いを叩きつけて、寮生対寮生という対立を打ち破って、当局への怒りを生み出している。

この新樹寮の闘いを勝利させ、全国の寮生の怒りをひとつに結集させなければならない。新樹寮の闘いを全国学生力で前進させよう。

【6】指導部建設と労働者党の建設

最後に、真の労働者党建設を訴える。労働者・学生は自らの党を建設する以外に、いかなる政治方針ももつことができない。大多数の労働者・学生が、投票する党もなく、くだらない党に投票し、もしくは白票や投票辞退というくらいしか自らの政治方針を持ち得ていない現状を突破しなければなら

ない。「民主党はおかしいけど他にやる党がないでしょう」という今のギリギリの状況に対して、労働者党の建設を持つて回答を出していこう。もちろん労働者・学生の政治方針は、単に投票するにとどまるものではなく、自らが反戦政治闘争に立ち上がり、この世界を変革していくことであり、自らの政治指導者を生みだし、また自らも指導者として飛躍しながら、大衆的に政治を奪還していくものでなければならない。

こうした政治指導部を生み出す闘いは、キャンパスから始まる。自らが全学生の最先頭で闘い、学生を団結させ、そのエネルギーを引き出して、大学の主人公として、社会の未来そのものとしての誇りと能力を回復させていく。時代を誠実に見据え、敵の動向を把握し、敵の目的意識性を凌駕する強烈な目的意識性をもって、大衆を勝利させていく。

団結のみを武器とする指導部のみがブルジョア政治家を人格的に圧倒する指導部だ。私たちは資本家がカネで買えるものに依拠して資本家を倒すことはできない。私たちはカネですべてを動かそうとするブルジョア政治家とは違って、人間の心を動かさなければならない。だからこそ、腐りきったブルジョア政治家の政治とは天地の差をもつ人格的指導者として存在しなければならない。こうした運動のみが、労働力をカネで買うことをもって組織される社会と訣別し、人間が人間を獲得し社会を組織する真に人間らしい社会の建設を可能にするのだ。

職場やキャンパスを土台にした壮大な運動と、人格的政治指導者の結集体としての党こそが、あらゆる人間の力を貶める政党を圧倒した時、私たちは真に社会の主人公として、運動目的に現実を引き上げ、革命を成し遂げていくのだ。

11・7集会こそ、真に労働者階級の未来と可能性を体现する新たな政治潮流を登場させる闘いだ。11・7集会の組織化と、学生自治会運動の大衆的復権の中で、巨大な労働者党の建設を勝ち取るつ！